



2019・2020・2021年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は製造業・非製造業ともに増加するも弱含み
— 製造業で大企業の成長分野向け投資は
堅調に推移 —

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2019年度設備投資実績	2
2. 2020年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2021年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2020年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4313

住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2020年6月22日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は749社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	9,641社	3,046社	645社
回答企業数(B)	***5,488社	1,784社	456社
回答率(B)/(A)	56.9%	58.6%	70.7%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数749社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年6月	翌年度計画		
2019年6月	当年度計画	翌年度計画	
2020年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2021年6月		実績	当年度計画
2022年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2019年度設備投資実績

2019年度設備投資実績は、全産業では5.5%増となった。

製造業(9.4%増)は、工場新增築が完了した食品などで減少したものの、大型の維持・補修があった鉄鋼、電子部品の能力増強があった電気機械、プラント能力増強のあった化学などで増加したことから、4年連続の増加となった。

非製造業(0.8%減)は、商業施設リニューアルのあった不動産などで増加したものの、新規出店が完了した卸売・小売や、発電設備整備が一段落する電力・ガス、社屋の耐震化が完了した建設などで減少したことから、2年連続の減少となった。

前回調査(2019年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)22.1%減)は、精密機械や輸送用機械など11業種で下方修正となり、非製造業(7.2%減)は卸売・小売やサービスなど6業種で下方修正された。全産業では18.8%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2019年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2020年度設備投資計画

(1)概要

2020年度設備投資計画は、製造業が1.6%増と5年連続の増加となり、非製造業が32.2%増(除く電力: 0.6%減)と3年ぶりに増加に転じ、全産業では9.9%増(除く電力: 1.1%増)と2年連続の増加となる。

(2020年度の中国地域設備投資計画の特徴)

- ・製造業は、将来的な需要の増加を見据え、競争力強化に向けた高付加価値化を図る設備投資が素材型・加工組立型の多くの業種で相次いでおり、大企業が牽引する形で中国地域の設備投資を押し上げている。
- ・非製造業は、電源の多様化や環境対応のための再生可能エネルギー向けをはじめ、物流機能強化や都市機能強化を目的とした設備投資が継続している。
- ・労務環境改善、交流人口拡大、BCP対応など社会課題に対応する設備投資が幅広い業種で活発に行われている。

(2)業種別動向

①製造業(1.6%増)

電気機械などで減少するものの、石油、鉄鋼、その他の製造業などで増加することから5年連続の増加となる。

石 油 :製油所における維持・補修などがあることから、大幅な増加となる。
(▲36.6% → 52.6%) 4.3%

鉄 鋼 :生産能力増強や成長分野向けの高機能部材製造設備新設があることから2年連続で二桁の増加となる。
(56.9% → 17.2%) 6.4%

そ の 他 の 製 造 業 :バイオマス発電所増設などがあることから大幅な増加となる。
(▲32.5% → 22.6%) 4.1%

電 気 機 械 :電子部品の生産能力増強が一段落したことから3年ぶりに減少に転じる。
(14.9% →▲28.7%) 6.3%

②非製造業(32.2%増)

不動産などで減少するものの、電力、通信・情報、ガスなどで増加することから、3年ぶりに増加に転じ、大幅な増加となる。

電 力 : 発電所の高効率化やバイオマス発電所建設があることから、著増となる。
(▲0.2% → 258.6%) 11.1%

通 信 ・ 情 報 : 社屋建替やデータセンター増設があることから大幅な増
(3.4% → 32.4%) 4.6% 加となる。

ガ ス : 供給設備の増強があることから大幅な増加となる。
(▲6.9% → 20.1%) 3.4%

不 動 産 : 商業施設のリニューアルが完了したことから、大幅な
(97.1% → ▲57.3%) 1.3% 減少となる。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2019年度→2020年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、18.6%増(除く電力: 7.3%増)と二桁増となる。

製造業(10.9%増)は、工場用地取得や能力増強が完了した繊維などで減少するものの、維持・補修のある石油、能力増強や高機能部材製造設備新設がある鉄鋼、需要増に対応したプラント新增設が相次ぐ化学などで増加することから5年連続の増加となる。

非製造業(44.1%増、除く電力: 6.1%減)は、商業施設のリニューアルがあった不動産などで減少するものの、発電所の高効率化や供給設備増強がある電力・ガス、設備更新、土地取得などがある運輸、物流高機能化や新規出店がある卸売・小売などで増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、2.0%減と3年ぶりに減少に転じる。

製造業(12.9%減)は、バイオマス発電所増設などがあるその他の製造業などで増加するものの、生産能力増強が一段落した電気機械、工場新增設が完了した化学、工場建設が一段落した非鉄金属などで減少することから、2年連続の減少となる。

非製造業(20.7%増)は、新船建造が完了した運輸などで減少するものの、バイオマス発電所建設などがある電力・ガス、社屋建替がある通信・情報、ホテル新設のあるサービスなどで増加することから、2年連続の二桁増となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2020年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 10.1% 製造業 33.9% 非製造業 ▲16.2%)2.8%

- ・ 製造業は、工場新設などのある食品、生産設備増強が見られる鉄鋼などで増加することから、4年ぶりに大幅増に転じた。
- ・ 非製造業は、増改築工事が完了した運輸、放送機器更新投資を抑制する通信・情報などの影響で減少となる。
- ・ 全産業では、2年連続二桁の増加となる。

○島根県(全産業 ▲29.7% 製造業 ▲30.5% 非製造業 ▲25.1%)6.7%

- ・ 製造業は、電子部品の生産能力増強投資を抑制する電気機械、工場拡張工事がピーク越える化学などで減少することから、8年ぶりに減少に転じた。
- ・ 非製造業は、ホテルや観光施設の建設が完了したサービス、拠点新設投資が剥落する運輸などの影響で3年連続の減少となる。
- ・ 全産業では、二桁の減少となる。

○岡山県(全産業 ▲8.9% 製造業 ▲20.4% 非製造業 25.5%)16.8%

- ・ 製造業は、大型の火力発電所完成後、既存設備の能力増強などに留まる石油、工場新增設や設備増強・更新が完了した化学、設備増強や工場増設が完了した電気機械などの影響により2年連続の減少となる。
- ・ 非製造業は、社屋建替、データセンター増設がある通信・情報、供給設備増強、発電所関連投資がある電力・ガスが牽引、商業施設の大規模リニューアルの完了目途がついた不動産の減少があるものの、全体では二桁増となる。
- ・ 全産業では、2年連続の減少となる。

○広島県(全産業 19.4% 製造業 2.7% 非製造業 46.3%)42.9%

- ・ 製造業は、設備増強が一巡した化学などで減少するものの、工場新設などがある電気機械、バイオマス発電所増設などがあるその他の製造業、新商品対応や電動化対応などがある輸送用機械などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・ 非製造業は、商業施設のリニューアルがあった不動産などで減少するものの、発電所の高効率化などがある電力・ガス、ホテル新設があるサービス、設備更新などがある運輸などで増加することから、大幅増となる。
- ・ 全産業では、2年連続の二桁増となる。

○山口県(全産業 25.5% 製造業 25.7% 非製造業 24.3%)30.8%

- ・製造業は、電気機械向けの工場建設が完了した非鉄金属などで減少するものの、製油所における維持・補修などがある石油、需要増に対応したプラント新增設が相次ぐ化学、生産能力増強や高機能部材製造設備新設がある鉄鋼などで増加することから、大幅な増加となる。
- ・非製造業は、運搬設備増設が完了した運輸などで減少するものの、バイオマス発電所建設がある電力・ガス、新規出店や改装がある卸売・小売、倉庫建設があるサービスなどで増加することから、3年ぶりに増加に転じ、大幅な増加となる。
- ・全産業では、大幅な増加となる。

3. 2021年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で37.1%減と、大幅な減少に転じる。製造業(28.3%減)は大幅な減少に転じ、非製造業(47.4%減)も大幅な減少となる。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2020年度 構成比
全産業	18.0	▲ 6.1	5.5	9.9	▲ 37.1	100.0
(除く電力)	(8.9)	(▲ 1.0)	(7.3)	(1.1)	(▲ 25.5)	(88.9)
製造業	4.6	8.0	9.4	1.6	▲ 28.3	67.5
非製造業	37.9	▲ 22.8	▲ 0.8	32.2	▲ 47.4	32.5
(除く電力)	(22.9)	(▲ 26.3)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 19.6)	(21.4)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2020年度 構成比
全産業	2.4	11.1	2.0	2.4	▲ 14.4	100.0
(除く電力)	(0.7)	(13.2)	(2.4)	(0.8)	(▲ 14.3)	(92.5)
製造業	1.6	11.4	1.3	6.4	▲ 19.5	39.7
非製造業	2.8	10.9	2.4	▲ 0.1	▲ 11.1	60.3
(除く電力)	(0.2)	(14.3)	(3.1)	(▲ 3.0)	(▲ 10.4)	(52.9)

2. 前回調査(2019/6)との対比(修正率)

(%)

	中国地域		全国	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
全産業	▲ 18.8	1.4	▲ 8.9	6.8
(除く電力)	(▲ 19.1)	(2.6)	(▲ 8.6)	(6.8)
製造業	▲ 22.1	2.2	▲ 11.1	7.8
非製造業	▲ 7.2	0.6	▲ 7.6	6.2
(除く電力)	(▲ 6.7)	(3.4)	(▲ 6.9)	(6.0)

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
全産業	5.5	9.9	▲ 37.1	100.0	100.0	2.0	2.4	▲ 14.4	100.0	100.0
製造業	9.4	1.6	▲ 28.3	73.0	67.5	1.3	6.4	▲ 19.5	38.1	39.7
食品	▲ 29.9	22.8	▲ 43.4	2.6	2.9	▲ 7.3	11.4	▲ 28.4	2.9	3.2
繊維	11.2	▲ 27.1	▲ 32.8	0.7	0.5	9.6	1.2	25.8	0.3	0.3
紙・パルプ	20.9	2.8	▲ 7.0	1.9	1.8	8.4	▲ 3.0	▲ 11.9	1.1	1.1
化学	2.3	▲ 0.0	▲ 3.6	16.6	15.1	5.3	9.1	▲ 21.6	7.1	7.6
石油	▲ 36.6	52.6	▲ 27.1	3.1	4.3	4.9	39.0	▲ 25.3	1.4	1.9
窯業・土石	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 6.4	1.1	0.9	▲ 4.8	15.3	▲ 25.8	1.0	1.1
鉄鋼	56.9	17.2	▲ 74.7	6.0	6.4	4.8	8.8	▲ 56.6	2.7	2.9
非鉄金属	▲ 5.9	▲ 47.0	2.9	1.3	0.6	12.2	29.7	▲ 19.7	1.6	2.0
一般機械	▲ 4.5	12.3	▲ 44.9	3.0	3.0	▲ 0.0	▲ 5.5	▲ 17.4	4.1	3.7
電気機械	14.9	▲ 28.7	▲ 49.7	9.8	6.3	▲ 10.9	4.2	▲ 19.3	3.7	3.7
精密機械	▲ 38.4	▲ 19.1	▲ 100.0	0.3	0.2	16.1	9.8	▲ 51.6	1.1	1.2
輸送用機械	▲ 3.0	1.9	▲ 6.1	23.1	21.5	0.1	1.8	▲ 0.3	8.8	8.7
(自動車)	▲ 5.7	2.4	▲ 28.8	(20.8)	(19.4)	0.4	0.6	1.9	(8.4)	(8.2)
その他の製造業	▲ 32.5	22.6	▲ 37.8	3.6	4.1	7.8	▲ 4.4	▲ 20.7	2.4	2.2
非製造業	▲ 0.8	32.2	▲ 47.4	27.0	32.5	2.4	▲ 0.1	▲ 11.1	61.9	60.3
建設	▲ 15.6	▲ 31.5	11.3	2.1	1.3	29.3	▲ 2.7	▲ 11.5	3.5	3.3
卸売・小売	▲ 31.9	4.0	▲ 59.1	4.7	4.4	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 0.6	5.3	4.7
不動産	97.1	▲ 57.3	4.0	3.3	1.3	▲ 0.3	▲ 6.5	▲ 26.1	10.5	9.6
運輸	1.8	0.4	4.8	4.1	3.7	3.9	▲ 2.1	0.6	18.5	17.7
電力・ガス	▲ 0.7	145.2	▲ 63.6	6.5	14.5	▲ 0.6	25.0	▲ 16.4	7.1	8.7
(電力)	▲ 0.2	258.6	▲ 83.4	(3.4)	(11.1)	▲ 0.7	26.1	▲ 16.2	(6.1)	(7.5)
(ガス)	▲ 6.9	20.1	1.1	(3.1)	(3.4)	0.4	18.8	▲ 16.9	(1.1)	(1.2)
通信・情報	3.4	32.4	▲ 40.5	3.8	4.6	▲ 0.0	6.8	▲ 12.3	10.7	11.2
リース	▲ 50.9	▲ 92.8	1035.4	0.2	0.0	15.5	▲ 18.2	1.5	3.4	2.7
サービス	23.1	26.2	▲ 27.8	2.2	2.6	8.1	▲ 14.7	13.9	2.6	2.2
その他の非製造業	25.0	▲ 10.0	▲ 95.5	0.0	0.0	▲ 10.1	28.4	▲ 51.2	0.2	0.3

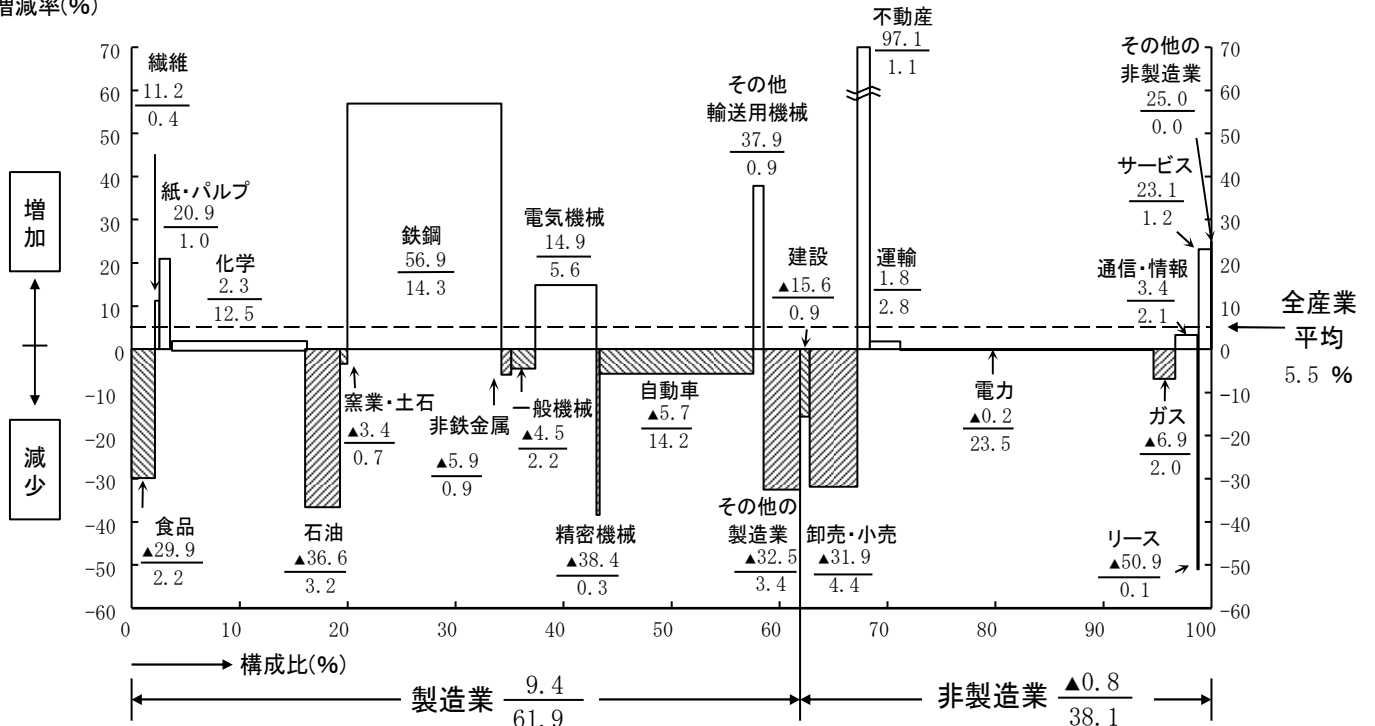
(注)・その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

2019年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2019年度対前年度増減率
2018年度構成比

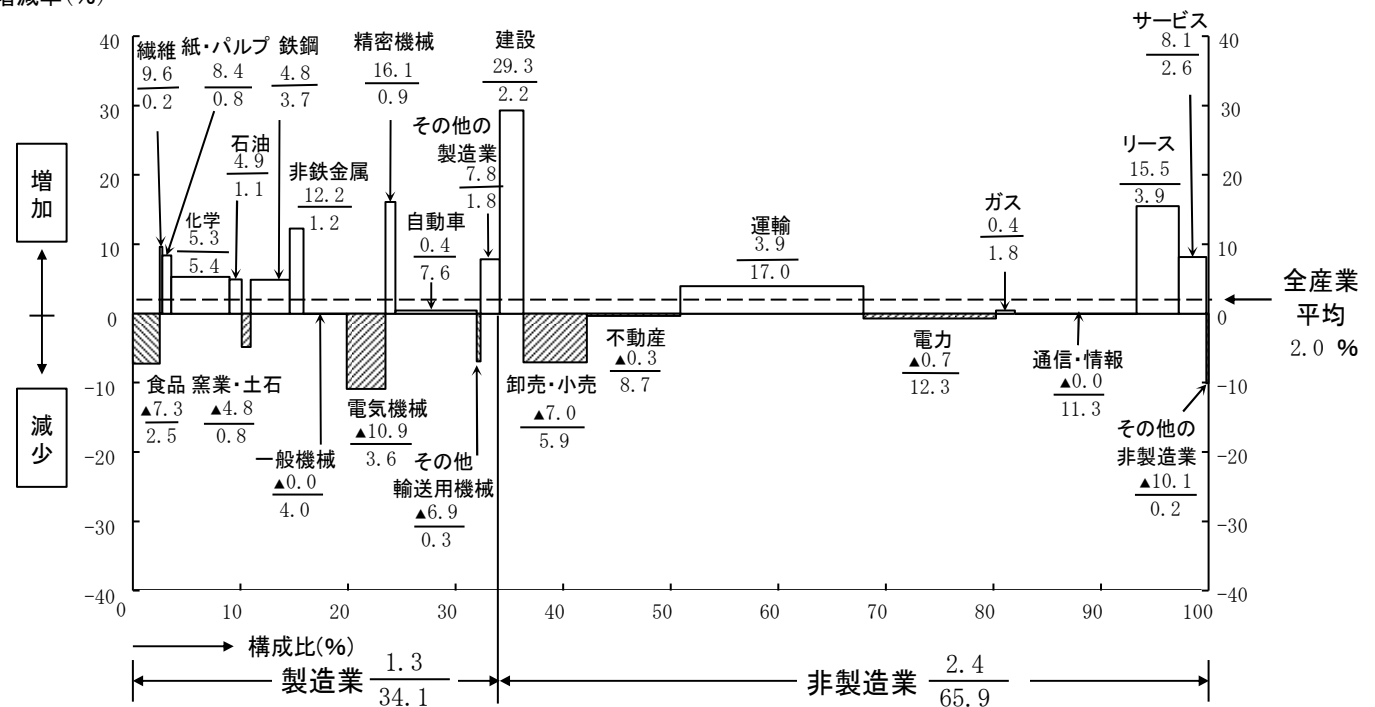
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



2020年度 業種別設備投資動向

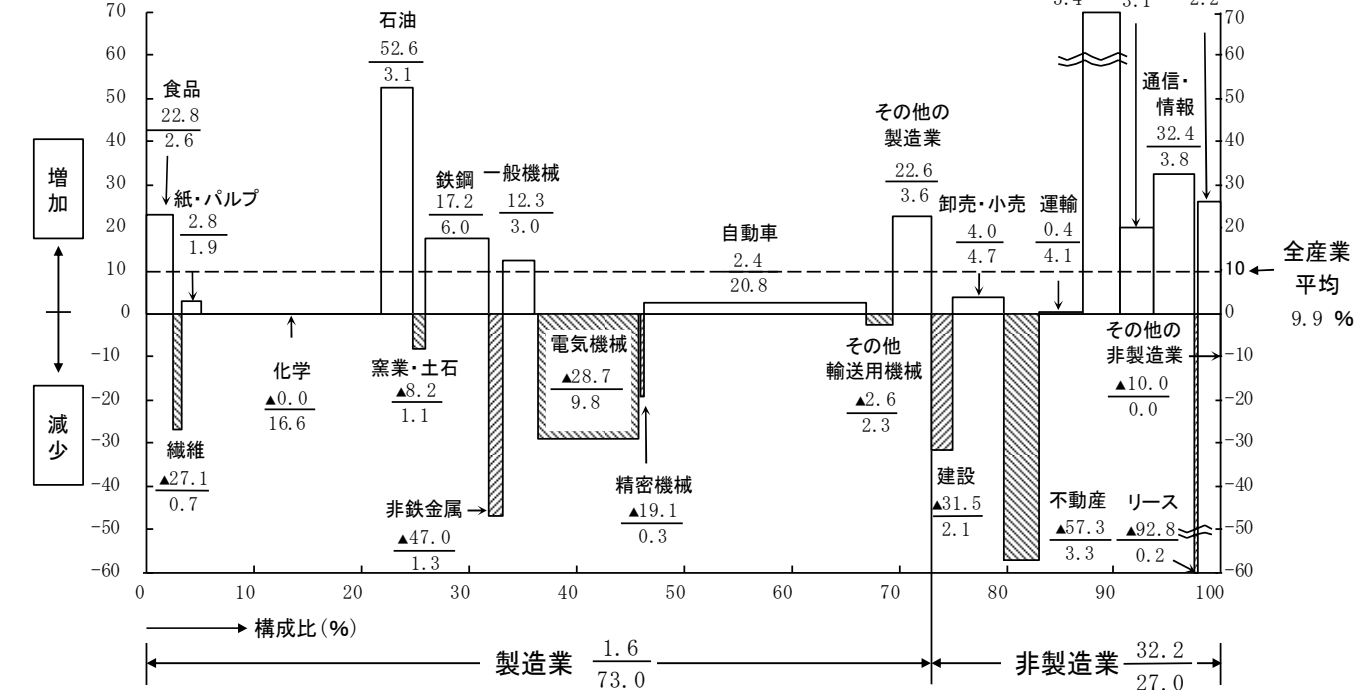
(注) 数字は 2020年度対前年度増減率

〔中国地方〕

2019年度構成比

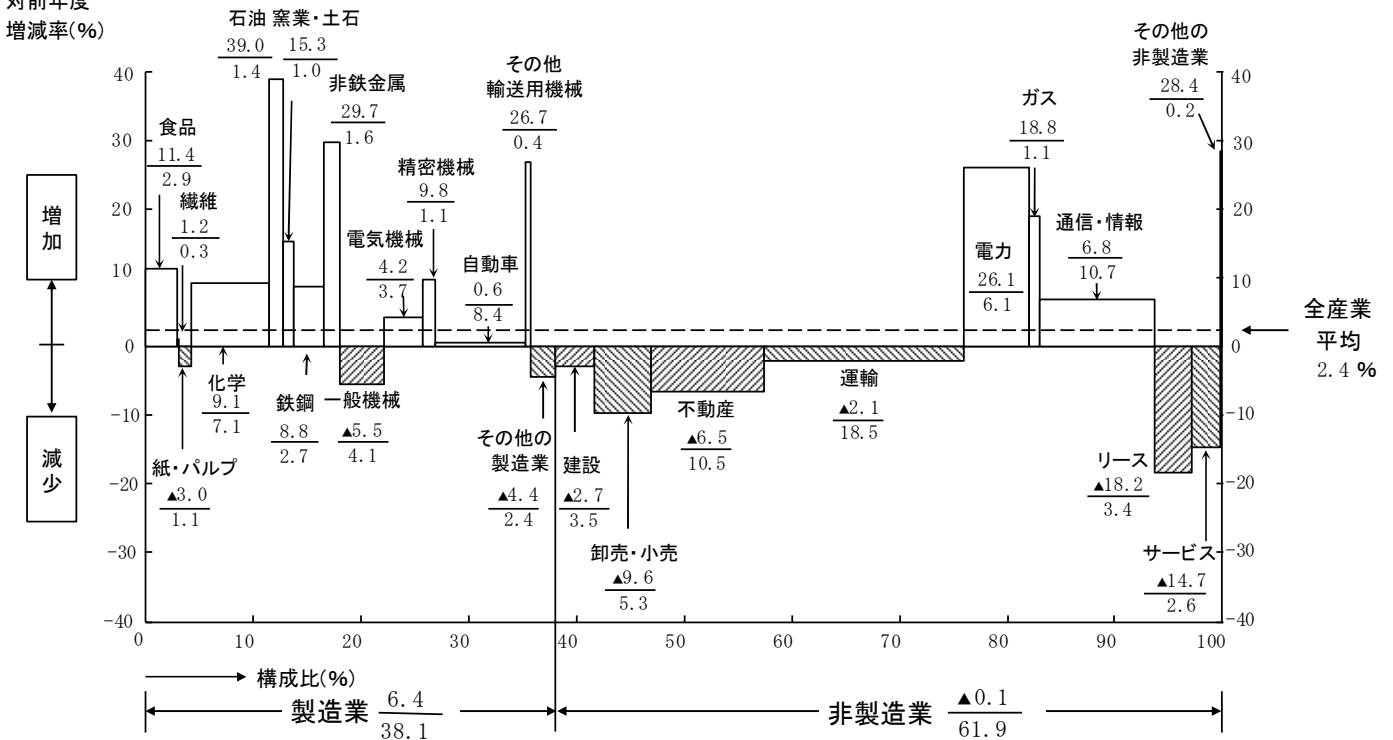
対前年度
増減率(%)

電力 258.6
ガス 20.1
サービス 26.2



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	5.5	9.4	▲ 0.8	9.9	1.6	32.2	▲ 37.1	▲ 28.3	▲ 47.4
大 企 業	6.9	15.5	▲ 5.9	18.6	10.9	44.1	▲ 42.3	▲ 25.9	▲ 66.7
中 堅 企 業	2.1	▲ 4.6	16.1	▲ 2.0	▲ 12.9	20.7	▲ 29.8	▲ 32.8	▲ 27.3

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

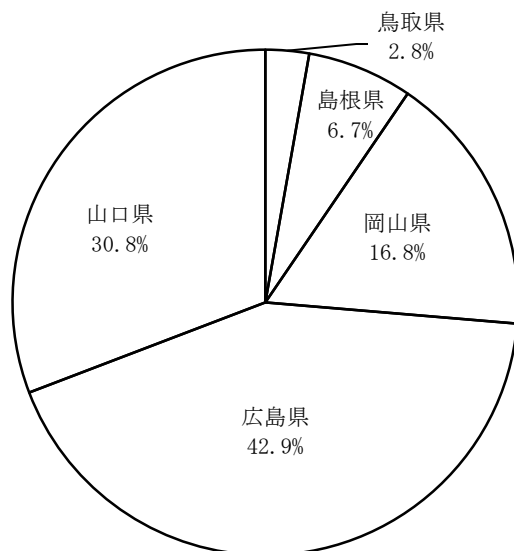
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	15.7	▲ 6.5	35.9	10.1	33.9	▲ 16.2	▲ 6.3	▲ 4.6	▲ 8.6
島 根 県	▲ 1.1	18.6	▲ 8.8	▲ 29.7	▲ 30.5	▲ 25.1	▲ 6.4	▲ 16.3	9.3
岡 山 県	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 19.1	▲ 8.9	▲ 20.4	25.5	▲ 32.5	▲ 26.7	▲ 41.8
広 島 県	26.7	32.3	16.9	19.4	2.7	46.3	▲ 56.9	▲ 32.2	▲ 66.1
山 口 県	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 6.2	25.5	25.7	24.3	▲ 22.2	▲ 30.0	9.5

・中国地域設備投資県別構成比(2020年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全産業	6.0	5.7	6.2	5.6	6.2	7.0	6.0	6.5	7.0	6.2
製造業	9.8	9.6	11.1	9.1	9.6	10.3	10.2	10.3	9.9	9.5
非製造業	2.5	2.9	2.8	2.7	3.3	4.4	2.7	3.3	4.4	4.0

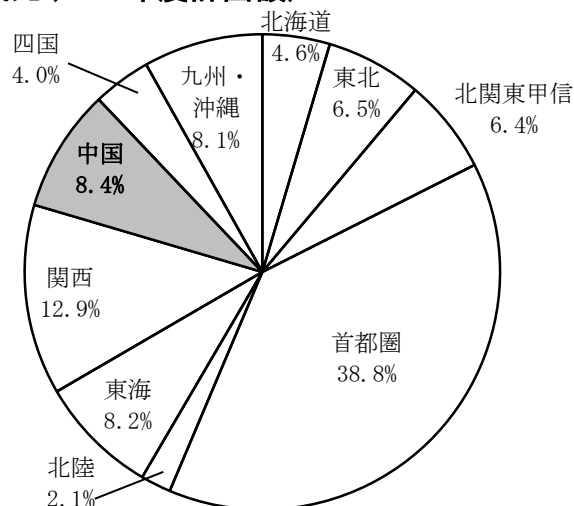
2. 全国地域別設備投資動向

(%)

	2019・2020 年度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2019年度	2020年度
北海道	▲ 18.3	22.7	8.6	▲ 26.7	17.2	5.5	4.4
東北	1.6	▲ 5.9	7.3	▲ 7.1	▲ 17.4	5.5	5.4
北関東甲信	28.0	▲ 6.4	9.0	101.6	▲ 8.4	4.9	6.1
首都圏	3.3	7.2	25.2	▲ 3.0	6.7	33.7	33.9
北陸	▲ 4.5	▲ 8.7	▲ 13.2	24.3	▲ 3.8	3.2	3.0
東海	2.7	▲ 1.9	▲ 0.5	17.5	5.3	14.8	14.8
関西	0.2	▲ 4.2	0.5	▲ 0.0	▲ 13.8	13.9	13.6
中国	9.9	7.3	1.6	32.2	▲ 1.7	6.5	7.0
四国	8.2	4.4	11.8	0.8	14.0	3.4	3.6
九州	▲ 1.8	11.9	13.1	▲ 10.6	20.1	7.8	7.4
全 国	2.4	2.4	6.4	▲ 0.1	3.1	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2020年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。